

# 固定資産税(償却)事業用家屋の課税標準の特例適用申請書 (先端設備等に対する特例) ※平成30年6月6日～

・償却資産の場合  
償却資産申告書の種類別明細書に記載した年月を記入してください。

・事業用家屋の場合  
家屋の建築年月を記入してください。

該当する方にマルを付けてください。

## 記入例

令和 年 月 日

該当する資産の種類(機械及び装置、測定工具及び検査工具、器具及び備品、建物附属設備、構築物、事業用家屋)を記入してください。

申請

住所又は所在地

姫路市安田四丁目1番地

事業所等資産の所在地

姫路市 安田四丁目1番地

氏名又は名称(法人は代表者の氏名も記載してください。)

株式会社 姫路  
代表者 姫路 太郎

取得(製作)年月

令和 3年 10 月

事業の用に供する年月

令和 3年 10 月

特別償却

有  無

不明な場合は、空欄でOK

資産の種類	減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表の「設備の種類」又は「細目」	該当する資産の名称	数量	取得価額	
機械及び装置	総合工事業用設備	油圧ショベル	1	10,000,000	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙「先端設備等に対する固定資産税の特例申請書提出用確認シート」に記載のある書類

上記の資産に対する課税標準の特例の適用を申請します

・償却資産の場合  
該当する設備の種類又は細目(工業会等による仕様等証明書に記載されています。)を記入してください。

・事業用家屋の場合  
「建物」と記入してください。

旧地方税法

・償却資産の場合  
「先端設備等導入計画に係る認定申請書」に記載されている設備名を記入してください。

・事業用家屋の場合  
建物の所在地、家屋番号、種類、構造、床面積を記入してください。

以下は処理欄につき記入の必要はありません。

※処理欄	地方税法 15 条 4 1 項 号 本法附則 6 4	特例の適用期間	年度より	年度まで	特例コード	所在地コード	宛名番号
------	-------------------------------	---------	------	------	-------	--------	------